

理事長	施設長	事務局長		担当者

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年04月01日 （至）平成31年03月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	消化率(%)
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	364,999,816	345,562,425	19,437,391	94.67
経常経費寄附金収入		1,133,448	-1,133,448	
受取利息配当金収入	26,683	7,811	18,872	29.27
その他の収入	791,205	2,661,069	-1,869,864	336.33
事業活動収入計(1)	365,817,704	349,364,753	16,452,951	95.50
支出				
人件費支出	228,180,003	209,106,037	19,073,966	91.64
事業費支出	70,690,132	72,271,624	-1,581,492	102.24
事務費支出	50,166,220	53,499,426	-3,333,206	106.64
利用者負担軽減額	4,104	2,314	1,790	56.38
支払利息支出	417,486	412,077	5,409	98.70
その他の支出	328,731	205,200	123,531	62.42
事業活動支出計(2)	349,786,676	335,496,678	14,289,998	95.91
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,031,028	13,868,075	2,162,953	86.51
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	278,300	278,300		100.00
施設整備等収入計(4)	278,300	278,300		100.00
支出				
設備資金借入金元金償還支出	7,364,000	7,364,000		100.00
固定資産取得支出	4,652,320	4,333,002	319,318	93.14
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,852,920	2,844,920	1,008,000	73.84
施設整備等支出計(5)	15,869,240	14,541,922	1,327,318	91.64
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-15,590,940	-14,263,622	-1,327,318	91.49
その他の活動による収支				
収入				
投資有価証券売却収入		3,903,542	-3,903,542	
その他の活動収入計(7)		3,903,542	-3,903,542	
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,903,542	-3,903,542	
予備費支出(10)	440,088	-	440,088	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,507,995	-3,507,995	
前期末支払資金残高(12)		72,718,655	-72,718,655	
当期末支払資金残高(11)+(12)		76,226,650	-76,226,650	

理事長	施設長	事務局長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収益			
介護保険事業収益	345,562,425	342,782,848	2,779,577
経常経費寄附金収益	1,133,448	955,453	177,995
サービス活動収益計(1)	346,695,873	343,738,301	2,957,572
費用			
人件費	209,106,037	210,848,561	-1,742,524
事業費	72,271,624	73,758,161	-1,486,537
事務費	53,499,426	51,365,111	2,134,315
利用者負担軽減額	2,314	12,226	-9,912
減価償却費	21,298,319	20,294,636	1,003,683
国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,624,084	-8,671,765	47,681
サービス活動費用計(2)	347,553,636	347,606,930	-53,294
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-857,763	-3,868,629	3,010,866
サービス活動外増減の部			
収益			
受取利息配当金収益	7,811	18,260	-10,449
その他のサービス活動外収益	2,661,069	1,681,842	979,227
サービス活動外収益計(4)	2,668,880	1,700,102	968,778
費用			
支払利息	412,077	500,869	-88,792
投資有価証券評価損		2,936	-2,936
投資有価証券売却損	4,838		4,838
その他のサービス活動外費用	205,200	199,972	5,228
サービス活動外費用計(5)	622,115	703,777	-81,662
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,046,765	996,325	1,050,440
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,189,002	-2,872,304	4,061,306
特別増減の部			
収益			
施設整備等補助金収益	278,300	328,900	-50,600
特別収益計(8)	278,300	328,900	-50,600
費用			
固定資産売却損・処分損	6	8	-2
特別費用計(9)	6	8	-2
特別増減差額(10)=(8)-(9)	278,294	328,892	-50,598
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,467,296	-2,543,412	4,010,708
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	54,654,190	57,197,602	-2,543,412
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	56,121,486	54,654,190	1,467,296
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	56,121,486	54,654,190	1,467,296

理事長	施設長	事務局長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

平成31年03月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	111,889,523	109,717,601	2,171,922	流動負債	50,756,985	48,353,186	2,403,799
現金預金	58,876,428	57,268,710	1,607,718	事業未払金	35,586,073	36,923,558	-1,337,485
事業未収金	53,013,095	52,447,071	566,024	1年以内返済予定設備資金借入金	7,364,000	7,364,000	
立替金		1,820	-1,820	1年以内返済予定リース債務	3,389,520	1,627,920	1,761,600
固定資産	650,885,951	653,170,262	-2,284,311	1年以内支払予定長期未払金	4,340,592	2,362,320	1,978,272
基本財産	573,681,695	586,752,608	-13,070,913	職員預り金	76,800	75,388	1,412
土地	306,187,229	306,187,229		固定負債	51,959,661	47,319,061	4,640,600
建物	267,494,466	280,565,379	-13,070,913	設備資金借入金	22,536,000	29,900,000	-7,364,000
その他の固定資産	77,204,256	66,417,654	10,786,602	リース債務	13,034,800	6,478,920	6,555,880
建物	23,459,601	24,652,928	-1,193,327	長期未払金	16,388,861	10,940,141	5,448,720
構築物	588,013	735,015	-147,002	負債の部合計	102,716,646	95,672,247	7,044,399
機械及び装置	12,241,620	14,143,274	-1,901,654				
車輛運搬具	1	2	-1	純資産の部			
器具及び備品	18,011,123	9,104,053	8,907,070	基本金	433,000,000	433,000,000	
有形リース資産	17,136,736	8,106,840	9,029,896	国庫補助金等特別積立金	165,170,180	173,794,264	-8,624,084
投資有価証券		3,908,380	-3,908,380	その他の積立金	5,767,162	5,767,162	
その他積立資産	5,767,162	5,767,162		次期繰越活動増減差額	56,121,486	54,654,190	1,467,296
				(うち当期活動増減差額)	1,467,296	-2,543,412	4,010,708
				純資産の部合計	660,058,828	667,215,616	-7,156,788
資産の部合計	762,775,474	762,887,863	-112,389	負債及び純資産の部合計	762,775,474	762,887,863	-112,389

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債務等：償却原価法（定額法）
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物並びに器具及び備品：定額法
 - ②リース資産
 - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金：計上なし。
 - ②賞与引当金：計上なし。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、北九州商工会議所特定退職金共済制度によっております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、1つの拠点区分のため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、定款第43条による第1項第1号の居宅介護支援事業以外の公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 南風会拠点（社会福祉事業）
 - ア 法人本部
 - イ 特別養護老人ホーム ヘルシーハイム（介護老人福祉施設）
 - ウ ヘルシーハイムショートステイ（短期入所生活介護）
 - エ ヘルシーハイムデイサービスセンター（通所介護）
 - オ ヘルシーハイム介護支援サービス（居宅介護支援）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	306,187,229			306,187,229
建物	280,565,379		13,070,913	267,494,466
定期預金	0			0
投資有価証券	0	0		0
合計	586,752,608	0	13,070,913	573,681,695

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。（土地・建物とも当初取得価格である）

土地（基本財産）	290,187,229 円
建物（基本財産）	508,412,179 円
計	798,599,408 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。（平成31年3月末現在）

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	20,240,000 円
計	20,240,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	508,412,179	240,917,713	267,494,466
建物	28,698,720	5,239,119	23,459,601
構築物	74,690,941	74,102,928	588,013
機械及び装置	320,852,329	308,610,709	12,241,620
車両運搬具	1,335,240	1,335,239	1
器具及び備品	68,651,536	50,640,413	18,011,123
有形リース	23,826,480	6,689,744	17,136,736
合計	1,026,467,425	687,535,865	338,931,560

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,013,095	0	53,013,095
未収金	0	0	0
合計	53,013,095	0	53,013,095

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発責務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

理事長	施設長	事務局長		担当者

財 産 目 録

平成31年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金・普通預金・定期預金		運転資金として			58,876,428
事業未収金	介護保険・利用者負担金未収金		介護保険未収金			53,013,095
流動資産合計						111,889,523
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	北九州市小倉北区南丘1-7他		南風会ヘルシーハイム			306,187,229
建物	北九州市小倉北区南丘1-7-24	1993年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅	508,412,179	240,917,713	267,494,466
基本財産合計						573,681,695
(2) その他の固定資産						
建物	特養・ショート・デイ・居宅・保育・床改修・誘導灯LED	1993年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅	28,698,720	5,239,119	23,459,601
構築物	フェンスその他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅	74,690,941	74,102,928	588,013
機械及び装置	電気設備その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅	320,852,329	308,610,709	12,241,620
車輛運搬具	車輛1台		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅	1,335,240	1,335,239	1
器具及び備品	ベッド・厨房機器その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅	68,651,536	50,640,413	18,011,123
有形リース資産	車輛2台・空調設備		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅	23,826,480	6,689,744	17,136,736
その他積立資産	移行時特別積立預金		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅			5,767,162
その他の固定資産合計						77,204,256
固定資産合計						650,885,951
資産合計						762,775,474
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業未払金(業者支払・職員3月分給与・2月分社保料)					35,586,073
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構・西日本シティ銀行 平成31年度返済予定額					7,364,000
1年以内返済予定リース債務	空調改修工事・ハイエース2台 平成31年度返済予定額					3,389,520
1年以内支払予定長期未払金	床改修工事・貯湯槽・パラマウントベッド8台・誘導灯LED・無線環境・中間浴その他					4,340,592
職員預り金	雇用保険平成31年1.2月分					76,800
流動負債合計						50,756,985
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構・西日本シティ銀行 借入金残額					22,536,000
リース債務	空調改修工事・ハイエース2台					13,034,800
長期未払金	床改修工事・貯湯槽・パラマウントベッド8台・誘導灯LED・無線環境・中間浴その他					16,388,861
固定負債合計						51,959,661
負債合計						102,716,646
差引純資産						660,058,828

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄に記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。